

## 資料 1

### 第 1 回研究会でのご質問

- 1 介護ロボットの普及状況、支援申請件数、採択件数
- 2 介護ロボット事故についての損保の対応状況、課題検討状況

## 1 介護ロボットの普及状況、支援申請件数、採択件数

### (1) 介護ロボットの普及状況

令和3年度事業所における介護労働実態調査（公益財団法人介護労働安定センター）によると、介護ロボットの導入状況は次のとおり。

#### 【調査の概要】

- ・調査対象：全国の介護保険指定介護サービス事業を行う事業所のうちから無作為抽出（18,000事業所）した。
- ・有効回収数：8,809票（回収率 51.8%）。
- ・調査対象日：令和3年10月1日現在。
- ・調査内容：法人・事業所の概況、雇用管理の状況、運営上の課題等。

## (2) 介護ロボットの導入

介護ロボットの導入は、「見守り・コミュニケーション（施設型）」が2.8%で最も高く、次いで「移乗介助（装着型）」と「介護業務支援」がともに1.6%、「入浴支援」が1.3%となっている。一方、「いずれも導入していない」は80.9%となっている。

介護保険サービス系型別でみると、施設系（入所型）は「見守り・コミュニケーション（施設型）」が13.9%で最も高く、多くの項目で他の区分に比べて高くなっている。一方、「いずれも導入していない」は訪問系が84.0%、施設系（通所型）が85.1%となっている。

介護ロボットの導入（複数回答）（介護保険サービス系型別）

	回答事業所数	見守り・コミュニケーション（施設型）	移乗介助（装着型）	介護業務支援	入浴支援	移乗介助（非装着型）	見守り・コミュニケーション（生活支援）	移動支援（屋内型）	見守り・コミュニケーション（在宅型）	移動支援（屋外型）	移動支援（装着型）	排泄支援（排泄物処理）	排泄支援（トイレ誘導）	排泄支援（動作支援）	その他	いずれも導入していない	無回答
全体	8,742	2.8	1.6	1.6	1.3	0.8	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	80.9	11.7
訪問系	2,841	0.3	1.0	0.7	0.3	0.1	0.1	-	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	84.0	13.3
施設系（入所型）	1,190	13.9	5.5	5.8	4.5	4.3	1.3	1.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	1.8	65.4	7.6
施設系（通所型）	2,733	0.8	1.1	1.0	1.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-	-	0.3	85.1	10.1
居住系	886	4.9	1.7	2.1	1.7	0.5	0.5	0.3	0.1	-	0.2	0.1	-	-	1.1	78.8	10.0
居宅介護支援	768	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	-	-	-	-	-	0.3	84.2	14.5

(注)第三章P57 表Ⅲ-3(2)参照

(2) 介護ロボットの支援申請件数、採択件数

公益財団法人テクノエイド協会「令和3年度介護ロボット導入支援事業の実態調査」によると、地域医療介護総合確保基金による介護ロボット導入の状況は次のとおり。

**【調査の概要】**

- ・ 調査対象：47都道府県の介護ロボット導入支援事業所管部署
- ・ 有効回収数：全件回収
- ・ 調査期間：令和3年11月15日から令和3年12月17日
  - ・ 提出された計画件数 4,069件
  - ・ 採択した件数 2,596件
  - ・ 採択率 64%

【提出された計画件数及びそのうち採択した計画件数】

	計画件数					左記のうち導入支援事業の対象として 認めた計画件数				
	施設・居宅系		在宅系		合計	施設・居宅系		在宅系		合計
	一定要件を 満たす	それ以外	一定要件を 満たす	それ以外		一定要件を 満たす	それ以外	一定要件を 満たす	それ以外	
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	22	18	0	0	40	13	14	0	0	27
岩手県	54	64	24	19	161	46	49	22	16	133
宮城県	22	26	5	7	60	17	2	5	3	27
秋田県	0	32	0	19	51	0	30	0	17	47
山形県	0	32	0	3	35	0	21	0	8	29
福島県	0	62	0	12	74	0	62	0	12	74
茨城県	0	82	0	9	91	0	30	0	2	32
栃木県	0	12	0	7	19	0	12	0	7	19
群馬県	51	36	25	10	122	18	20	4	2	44
埼玉県	111	0	25	0	136	49	0	13	0	62
千葉県	0	134	0	36	170	0	67	0	26	93
東京都	0	146	0	21	167	0	142	0	21	163
神奈川県	187	11	32	1	231	24	0	0	0	24
新潟県	104	0	41	0	145	102	0	39	0	141
富山県										
石川県	21	0	11	0	32	21	0	11	0	32
福井県	0	12	0	10	22	0	12	0	10	22
山梨県	24	3	6	1	34	24	3	6	1	34
長野県	0	6	0	0	6	0	6	0	0	6
岐阜県	41	20	30	5	96	41	20	30	5	96
静岡県	0	110	0	41	151	0	110	0	41	151
愛知県	142	62	44	24	272	85	30	8	12	135
三重県	68	0	11	0	79	32	0	3	0	35
滋賀県	31	18	6	4	59	2	3	0	1	6

【提出された計画件数及びそのうち採択した計画件数】

	計画件数					左記のうち導入支援事業の対象として 認めた計画件数				
	施設・居宅系		在宅系		合計	施設・居宅系		在宅系		合計
	一定要件を 満たす	それ以外	一定要件を 満たす	それ以外		一定要件を 満たす	それ以外	一定要件を 満たす	それ以外	
京都府	63	36	16	13	128	0	0	0	0	0
大阪府	225	88	25	26	364	79	30	6	6	121
兵庫県	127	59	12	11	209	127	59	12	11	209
奈良県	0	16	0	0	16	0	8	0	0	8
和歌山県	31	17	5	9	62	31	17	5	9	62
鳥取県	10	19	6	0	35	10	19	6	0	35
島根県	33	23	9	8	73	33	23	9	8	73
岡山県	7	12	4	5	28	4	6	1	1	12
広島県	0	46	0	26	72	0	29	0	13	42
山口県	0	24	0	7	31	0	24	0	7	31
徳島県	14	11	5	6	36	14	11	5	6	36
香川県	0	8	0	5	13	0	8	0	5	13
愛媛県	9	38	4	13	64	2	29	0	6	37
高知県	0	3	0	5	8	0	3	0	1	4
福岡県	240	0	5	0	245	162	0	1	0	163
佐賀県	32	0	10	0	42	26	0	7	0	33
長崎県										
熊本県	97	0	11	0	108	97	0	11	0	108
大分県	2	27	2	27	58	2	27	1	11	41
宮崎県	-	77	-	4	81	-	50	-	0	50
鹿児島県	74	40	5	5	124	50	22	4	5	81
沖縄県	7	7	3	2	19	2	1	1	1	5
合計	1,849	1,438	382	400	4,069	1,113	999	210	274	2,596

※富山県、長崎県は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による実施  
 ※一定の要件を定めていない秋田県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、静岡県、は  
 それ以外にまとめて集計した

## 2 介護ロボット事故についての損保の対応状況、課題検討状況

損害保険の整理（出典:ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会ロボット利活用推進ワーキンググループ）

※ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会:「ロボット新戦略」（2015年2月10日日本経済再生本部決定）に基づき、同戦略に掲げられた「ロボット革命」を推進するために、民間主導で設立された組織的プラットフォーム。

- ・ワーキンググループの整理において、保険を手配すべき者と損害を受ける者ごとに、該当する保険商品が整理されている。

介護分野の保険商品ラインナップ



損害を受ける者 保険を手配すべき者	人のケガやモノの損壊				その他 (対人・対物以外)
	ロボット	ユーザー (介護事業者)	ユーザー (従業員)	第三者	
・ロボットメーカー ・ロボット販売者 ・リース会社	リコール費用保険	生産物賠償責任保険(通称・PL保険) (納入・引渡し後のロボットに起因する人身事故・物損事故への損害賠償)			サイバー保険
ユーザー (介護事業者)		動産総合保険 (ロボットの修理費用)	傷害総合保険 労災総合保険	施設賠償責任保険	
Sier		利益保険 営業継続費用保険			E&O保険
		施設/請負賠償責任保険(設置等の業務中の対人・対物事故に対する損害賠償) 生産物賠償責任保険(通称・PL保険) 受託者賠償責任保険(受託物の損壊・紛失等に対する損害賠償)			
想定リスク	・製造・販売したロボットの回収費用(設計不備により人身事故を発生させるおそれがあるケース等)	・ロボットに起因(接触、衝突等)する施設の財物破損 ・ロボットに起因する休業等の利益逸失	・ロボットに起因(接触、衝突、押しつぶし、巻き込み等)する従業員の人身事故	・ロボットに起因(接触、衝突、押しつぶし、巻き込み等)する施設利用者の人身事故	・他人の身体障害・財物損壊を伴わない純粹経済損害(サイバー/他人の財物の使用不能損害等)